



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	208,859	—	5,514	—	5,141	—	2,201	—
2022年3月期	165,615	6.9	19,205	△3.6	22,739	21.7	15,914	14.0

（注）包括利益 2023年3月期 7,825百万円（—） 2022年3月期 17,960百万円（24.1%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	44.72	—	1.6	1.5	2.6
2022年3月期	323.36	316.19	12.8	7.9	11.6

（注）1. 2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月（2022年1月1日～2023年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	371,347	136,894	36.9	2,781.17
2022年3月期	332,097	132,169	39.8	2,685.18

（参考）自己資本 2023年3月期 136,894百万円 2022年3月期 132,169百万円

（注）2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,544	△30,284	17,481	24,257
2022年3月期	22,129	△59,729	46,540	32,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.00	—	33.00	60.00	2,953	18.6	2.4
2023年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,953	134.2	2.2
2024年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00		42.8	

（注）2022年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	104,600	—	5,800	—	5,600	—	3,400	—	69.08
通期	216,300	—	11,800	—	11,500	—	6,900	—	140.18

(注) 当連結会計年度は、連結子会社9社の決算期変更の経過期間となり、当該連結子会社は15ヵ月（2022年1月1日～2023年3月31日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	51,516,000株	2022年3月期	51,516,000株
2023年3月期	2,294,167株	2022年3月期	2,294,101株
2023年3月期	49,221,853株	2022年3月期	49,215,648株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,003	0.6	9,306	△50.3	8,542	△62.0	6,329	△61.2
2022年3月期	123,302	6.9	18,742	△6.0	22,493	20.7	16,318	19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	128.60	—
2022年3月期	331.57	324.22

(注) 2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	333,620	133,798	40.1	2,718.28
2022年3月期	299,893	130,575	43.5	2,652.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 133,798百万円 2022年3月期 130,575百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、2023年2月13日開催の取締役会において、連結決算における連結子会社9社の決算日を2月末日から3月末日に変更することを決定いたしました。これにより決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の連結決算は、当該連結子会社9社の15ヵ月間（2022年1月1日～2023年3月31日）の決算を取り込んだものとなっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にすること」を企業理念として、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、国内外でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、「健康長寿社会」に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する健康関連事業の展開を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりです。

連結業績 (単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
売上高	165,615	208,859
売上原価	95,429	136,145
売上総利益	70,185	72,713
販売費及び一般管理費	50,980	67,199
営業利益	19,205	5,514
経常利益	22,739	5,141
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,914	2,201

売上高につきましては、国内セグメントにおいて東和薬品株式会社（以下、「東和薬品」という）の業績は前期並みでしたが、2022年3月に健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業等を営む三生医薬株式会社（以下「三生医薬」という）を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象としたこと及び海外セグメントにおいて欧州が好調であったことにより、208,859百万円となりました。

営業利益につきましては、国内セグメントにおいて売上原価率が上昇したことと、三生医薬買収に伴うのれん償却費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、5,514百万円となりました。

経常利益は5,141百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,201百万円となりました。

なお、当社グループは、前連結会計年度末より従来の医薬品事業の単一セグメントから「国内セグメント」及び「海外セグメント」の2区分に変更しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績 (単位：百万円)

	国内セグメント		海外セグメント	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	126,676	155,538	38,938	53,487
セグメント利益又は 損失 (△)	18,878	10,931	1,127	△277

(注) セグメント利益又は損失 (△) は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2017年に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017(骨太方針2017)」のもとで、ジェネリック医薬品の使用割合を2020年9月までに80%までに高めることが目標として掲げられ、当社をはじめとするジェネリック医薬品業界は、生産体制の拡充と安定供給に努めてまいりました。ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2022年12月の数量シェアは81.2%(2022年10-12月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加えて中間年における薬価改定が実施され、薬価改定が毎年行われることになり、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。

また、昨今のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした供給不安により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

以上のような状況の下、当社グループの国内ジェネリック医薬品事業においては、安定供給責任を果たすために増産に向けた新規設備の導入と増員に取り組んでおり、年間の生産能力は2021年度末から20億錠増加し、140億錠となりました。また、将来にわたり安定供給できる体制を構築するため、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2022年6月に新製品7成分13品目、2022年12月に新製品7成分14品目の発売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は345成分 786 品目となりました。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新規事業の創出に取り組んでおります。その取り組みの一環として、健康食品・医薬品等の企画・開発・受託製造業を営む三生医薬を子会社化し、前連結会計年度末より連結対象といたしました。三生医薬が培ってきた高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用でき、当社の目指す健康関連事業の多角的な展開が実現され、当社のさらなる企業価値向上につながると考えており、当連結会計年度では統合作業に取り組まれました。また、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指し、2022年9月にゲームメソッドを導入した服薬支援ツール「Hanaサポート(ハナサポ)」のサービスを開始いたしました。この他にも、ライフサイエンス領域における新たな研究開発拠点として、2022年10月に北大阪健康医療都市に「健都ライフ・イノベーションセンター」を開設いたしました。今後も、「人々の健康に貢献する」という当社グループの理念のもと、新規事業の創出に向けた取り組みを継続して行っております。

当連結会計年度の国内セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、東和薬品において、限定出荷解除が進んだ影響により第4四半期連結会計期間の売上高が前年を大きく上回り、第2四半期連結累計期間までのマイナスを補って通期の売上高は前期並みまで回復いたしました。また、三生医薬が連結対象となったこともあり、155,538百万円となりました。

セグメント利益につきましては、売上原価率が高い三生医薬が連結対象となったこと及び薬価改定による価格の下落とセールスマックスの悪化によって売上原価率が上昇し、さらに東和薬品において支払手数料や研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、10,931百万円となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L.(以下「Towa HD」という)を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。当連結会計年度では、2022年6月に欧州連結子会社3社の社名を変更いたしました。この変更によって東和薬品グループとしての一体感の醸成と協業推進を図り、統一したブランドで付加価値製品を提供することで、ステークホルダーに対し「TOWA」の明確なブランドイメージを構築し、更なる事業拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

売上高につきましては、米国において一部製造委託先の製品の販売停止による影響があったものの、欧州においてBtoB事業とBtoC事業がともに好調であったことと、ユーロ円の為替レートが円安に動いた影響によって、53,487百万円となりました。

セグメント利益につきましては、米国における一部製造委託先の製品の販売停止による影響により、277百万円のセグメント損失が発生いたしました。なお、営業外収益にて受取補償金を計上しているため、経常利益への当該事象の影響は軽微なものとなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、371,347百万円となり、前連結会計年度末比39,250百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加20,225百万円、建設仮勘定の増加19,445百万円等があったことによるものです。

(負債)

負債につきましては、234,453百万円となり、同34,525百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の減少45,658百万円等があったものの、長期借入金の増加71,119百万円、設備関係支払手形の増加8,119百万円等があったことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、136,894百万円となり、同4,725百万円増加しました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加5,630百万円等があったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。

※三生医薬との企業結合について、前連結会計年度において企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して8,573百万円減少し、24,257百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,544百万円の収入（前連結会計年度比19,585百万円減）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加18,496百万円（同、10,545百万円増）等があったものの、減価償却費14,261百万円（同、4,107百万円増）や仕入債務の増加6,554百万円（同、2,878百万円増）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,284百万円の支出（前連結会計年度比29,445百万円減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出28,731百万円（同、17,590百万円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,481百万円の収入（前連結会計年度比29,058百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額45,680百万円（前連結会計年度は純増加額47,135百万円）、長期借入金の返済による支出8,118百万円（前連結会計年度比936百万円増）、新株予約権付社債の償還による支出4,150百万円等があったものの、長期借入れによる収入78,831百万円（同、69,670百万円増）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、毎年行われる薬価改定に加え、品質確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なり、ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、地政学的リスクに伴う物価上昇、原材料高騰等、先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

このような状況の下ではありますが、当社グループは生命関連企業として、品質管理及び医療用医薬品の安定供給に努め、社会情勢を見極めながら、「中期経営計画」に基づき各事業に取り組んでまいります。

コア事業であるジェネリック医薬品事業では、ジェネリック医薬品数量シェア拡大を目指し、2023年10月までに山形工場に第三固形製剤棟を建設し、2024年度以降、175億錠の生産能力を実現する計画としております。それと並行して安定供給体制の維持・強化に取り組み、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるべく事業を進めてまいります。また、さらなる製品品質の向上のために製剤技術・製造技術のイノベーションに取り組むとともに、当社の理念である「私達は 人々の健康に貢献します」に沿って、新たな技術の獲得、新しい知見や技術との融合を図ってまいります。

さらに、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出にも注力し、地域社会に必要とされる企業を目指します。その取り組みの一環として2022年3月に子会社化した三生医薬の高い技術力や広範な顧客基盤、健康食品関連のノウハウを活用し、健康関連事業の多角的な展開を実現してまいります。

またTowa HDが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤を確立していきます。

次期の東和薬品グループは、組織強化、グループガバナンス強化、人材育成に重点を置き、グループ間のシナジー効果を最大限発揮できるように情報共有を行って協力体制を敷き、「健康寿命の延伸に貢献するグループ」となるべく取り組んでまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高216,300百万円、営業利益11,800百万円、経常利益11,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,830	24,257
受取手形及び売掛金	42,896	46,795
電子記録債権	7,971	7,777
商品及び製品	32,098	44,457
仕掛品	12,055	13,906
原材料及び貯蔵品	28,548	34,564
デリバティブ債権	5,832	3,981
その他	4,750	7,431
貸倒引当金	△119	△180
流動資産合計	166,864	182,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,559	56,190
機械装置及び運搬具（純額）	16,224	18,966
土地	16,549	17,039
建設仮勘定	11,709	31,155
その他（純額）	2,829	3,652
有形固定資産合計	99,873	127,004
無形固定資産		
のれん	39,064	34,613
製造販売権	6,626	7,332
技術関連資産	8,132	7,115
その他	4,241	3,884
無形固定資産合計	58,063	52,945
投資その他の資産		
投資有価証券	464	676
関係会社株式	607	607
繰延税金資産	4,259	5,303
退職給付に係る資産	27	—
その他	2,760	2,632
貸倒引当金	△825	△812
投資その他の資産合計	7,295	8,407
固定資産合計	165,232	188,357
資産合計	332,097	371,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,834	17,272
電子記録債務	14,242	18,798
短期借入金	49,335	3,677
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,150	—
1年内返済予定の長期借入金	8,022	7,527
未払金	11,251	12,822
未払法人税等	4,285	1,190
役員賞与引当金	108	117
設備関係支払手形	3,427	11,547
設備関係未払金	2,207	2,465
その他	3,206	3,108
流動負債合計	115,073	78,529
固定負債		
長期借入金	79,194	150,314
退職給付に係る負債	547	322
その他	5,111	5,287
固定負債合計	84,853	155,923
負債合計	199,927	234,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,837	7,837
利益剰余金	122,131	121,232
自己株式	△5,608	△5,608
株主資本合計	129,078	128,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	106
為替換算調整勘定	2,977	8,608
その他の包括利益累計額合計	3,091	8,715
純資産合計	132,169	136,894
負債純資産合計	332,097	371,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	165,615	208,859
売上原価	95,429	136,145
売上総利益	70,185	72,713
販売費及び一般管理費	50,980	67,199
営業利益	19,205	5,514
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	6	8
為替差益	795	1,181
デリバティブ評価益	2,896	—
受取補償金	—	873
補助金収入	310	205
その他	528	604
営業外収益合計	4,546	2,889
営業外費用		
支払利息	230	635
デリバティブ評価損	—	1,850
貸倒引当金繰入額	670	—
シンジケートローン手数料	—	492
その他	111	283
営業外費用合計	1,011	3,262
経常利益	22,739	5,141
特別利益		
固定資産売却益	123	17
その他	—	0
特別利益合計	123	18
特別損失		
固定資産処分損	27	63
減損損失	25	432
投資有価証券評価損	58	20
関係会社株式評価損	505	—
その他	—	38
特別損失合計	616	554
税金等調整前当期純利益	22,246	4,605
法人税、住民税及び事業税	6,155	3,038
法人税等調整額	176	△633
法人税等合計	6,331	2,404
当期純利益	15,914	2,201
親会社株主に帰属する当期純利益	15,914	2,201

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	15,914	2,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△6
為替換算調整勘定	2,057	5,630
その他の包括利益合計	2,046	5,623
包括利益	17,960	7,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,960	7,825
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,834	108,629	△5,626	115,554	124	920	1,044	116,599
当期変動額									
剰余金の配当			△2,411		△2,411				△2,411
親会社株主に帰属する当期純利益			15,914		15,914				15,914
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分		3		18	21				21
その他			△0		△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△10	2,057	2,046	2,046
当期変動額合計	—	3	13,502	17	13,523	△10	2,057	2,046	15,569
当期末残高	4,717	7,837	122,131	△5,608	129,078	113	2,977	3,091	132,169

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,837	122,131	△5,608	129,078	113	2,977	3,091	132,169
当期変動額									
剰余金の配当			△3,100		△3,100				△3,100
親会社株主に帰属する当期純利益			2,201		2,201				2,201
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△6	5,630	5,623	5,623
当期変動額合計	—	—	△898	△0	△898	△6	5,630	5,623	4,725
当期末残高	4,717	7,837	121,232	△5,608	128,179	106	8,608	8,715	136,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,246	4,605
減価償却費	10,153	14,261
のれん償却額	801	5,148
減損損失	25	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	741	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△275
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	27
固定資産売却損益 (△は益)	△123	△17
固定資産処分損益 (△は益)	27	63
受取利息及び受取配当金	△15	△25
支払利息	230	635
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,896	1,850
有価証券評価損益 (△は益)	5	19
売上債権の増減額 (△は増加)	441	△1,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,950	△18,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,675	6,554
受取補償金	—	△873
補助金収入	△310	△205
その他	△261	△3,082
小計	26,782	9,066
利息及び配当金の受取額	9	24
利息の支払額	△226	△610
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,747	△6,285
補償金の受取額	—	143
補助金の受取額	310	205
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,129	2,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	18	34
有形固定資産の取得による支出	△11,140	△28,731
有形固定資産の売却による収入	42	239
無形固定資産の取得による支出	△2,436	△1,738
無形固定資産の売却による収入	83	15
投資有価証券の取得による支出	△1	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△45,405	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	0
関係会社貸付けによる支出	△670	—
その他	△219	198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,729	△30,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	47,135	△45,680
長期借入れによる収入	9,160	78,831
長期借入金の返済による支出	△7,181	△8,118
新株予約権付社債の償還による支出	—	△4,150
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	21	—
配当金の支払額	△2,411	△3,100
リース債務の返済による支出	△158	△146
その他	△25	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,540	17,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	1,685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,915	△8,573
現金及び現金同等物の期首残高	22,915	32,830
現金及び現金同等物の期末残高	32,830	24,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおり、「国内セグメント」と「海外セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内セグメント」は、当社を始めとした国内連結子会社、「海外セグメント」は、Towa HD及びその連結子会社にて構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告する事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する事項
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	126,676	38,938	165,615	—	165,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	126,676	38,938	165,615	—	165,615
セグメント利益	18,878	1,127	20,006	△801	19,205
セグメント資産	278,329	53,768	332,097	—	332,097
その他の項目					
減価償却費	8,837	1,316	10,153	—	10,153
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,152	1,696	14,848	—	14,848

- (注) 1. セグメント利益の調整額△801百万円は、のれん償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 上記のセグメント情報は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	155,538	53,321	208,859	—	208,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	166	166	△166	—
計	155,538	53,487	209,026	△166	208,859
セグメント利益又は 損失 (△)	10,931	△277	10,653	△5,139	5,514
セグメント資産	310,434	60,913	371,347	—	371,347
その他の項目					
減価償却費	12,160	2,101	14,261	—	14,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,843	2,801	39,645	—	39,645

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の調整額△5,139百万円は、のれん償却額△5,148百万円、セグメント間取引消去9百万円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,685円18銭	2,781円17銭
1株当たり当期純利益	323円36銭	44円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	316円19銭	—

(注) 1. 2022年7月22日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度において、潜在株式はありません。したがって、当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,914	2,201
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,914	2,201
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,215,648	49,221,853
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△2	—
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△2)	(—)
普通株式増加数 (株)	1,109,032	—
(うち、新株予約権付社債 (株))	(1,109,032)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。